

特別支援学校（肢体不自由）の重度・重複障害児を対象とした 「個別の指導計画」作成の方法と課題に関する質問紙調査

—実態把握や指導目標設定のためのツールに着目して—

○長野実和

川間健之介

（筑波大学附属視覚特別支援学校）（筑波大学人間系）

KEY WORD : 重度・重複障害児 実態把握 指導目標設定

I. 問題と目的

1979年の養護学校の義務制実施以来、特別支援学校（肢体不自由）において、在籍する児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が進んでいる。重度・重複障害児教育には、実態把握が難しく、そのための統一的な方略も示されていないという課題があるが、各学校には、重度・重複障害児の実態把握や指導目標の設定を適切に行い、「個別の指導計画」を作成することが義務付けられている。養護・訓練が創設されてから今日に至るまで、各学校では諸検査の活用をはじめとする様々な工夫がなされてきたが、その全国的な実態は明らかでない。

そこで本研究では、全国の特別支援学校（肢体不自由）が実態把握や指導目標設定の際に使用しているツールをはじめ、「個別の指導計画」作成の在り方を包括的にとらえることにより、全国の特別支援学校（肢体不自由）におけるツールの使用状況や「個別の指導計画」作成に関する課題を明らかにし、両者の関係について考察することを目的とし、質問紙調査を実施した。

II. 方法

対象：平成28年4月現在「全国特別支援学校肢体不自由教育校長会」に加盟し、自立活動を主とする教育課程を設定している特別支援学校の小学部・中学部・高等部・分校・分教室、計237校、732部

手続き：平成28年8月～12月にかけて郵送による質問紙調査を実施

内容：自立活動を主とする教育課程を履修している重度・重複障害児の「個別の指導計画」作成の方法と課題

III. 結果

全体の有効回答数は438、有効回答率は59.8%であった。実態把握や指導目標設定及び評価の方法について具体的に尋ねたところ、実態把握や指導目標設定の際、発

達に関するツールの中では「遠城寺式乳幼児分析的発達検査」が最も多く使用されていることが明らかになった。しかし実態把握に比べ、指導目標設定の際にこれを参考にしていない学校の割合は少なかった。対象児の評価の方法として「達成度等を具体的に記述している」を選択したところは全体の91.6%に達したのに対し、「達成度等を数値等で示している」と回答したところは7.3%にすぎなかった。

実態把握、指導目標設定、評価に関し各学校が抱えている課題を選択肢を設け尋ねたところ、実態把握に関する課題としては「対象児の感覚や認知の特性を把握することが難しい」（51.6%）や「対象児の発達段階を把握することが難しい」（49.5%）の回答が多かった。指導目標設定に関する課題としては「対象児の発達段階に応じた指導目標を設定することが難しい」（45.9%）が、評価に関する課題としては、「教員間で、評価の仕方や観点にばらつきがある」（54.3%）が主に挙げられた。さらに、指導目標や評価に関する課題のうち「指導目標が実際の指導に反映されていない」、「何年も同じ指導目標が続いている」、「評価に応じた指導の修正が十分でない」という項目に該当すると回答した学校の割合は、学部が上がるごとに増加していた。

IV. 考察

本調査の結果から特別支援学校（肢体不自由）の重度・重複障害児教育における課題として、①発達段階の理解に関する課題、②PDCAサイクルにおける評価の弱さ、③小学部から高等部にかけての指導の系統性に関する課題の三つが指摘できる。特に発達段階の理解は、連続的な学びの場で系統的な指導を行う教員の専門性として、今後ますます重要になるだろう。

(NAGANO Miwa, KAWAMA Kennosuke)